

PLOTTING OUT FURTHER GROWTH



経営成績、財政状態及び
キャッシュ・フローの状況の分析 02

連結貸借対照表 06

連結損益計算書/
連結包括利益計算書 08

連結株主資本等変動計算書 10

連結キャッシュ・フロー計算書 13

連結財務諸表注記 14

独立監査人の監査報告書 36

1) 経営成績の分析

世界経済については、上半期は欧州の景気後退及び中国や新興国経済の成長鈍化が顕著になり、減速感を強めました。下半期に入って、米国における緩やかな景気回復の持続や中国の景気の底入れなどプラス材料が窺えるなか、欧州の信用不安や米国の財務問題などが引き続き重石となり、回復のペースが緩慢なものとなっております。

日本経済は、東日本大震災復興需要の顕在化により、公共投資は堅調に推移したものの、海外経済の減速、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下、さらに製造業を中心に設備投資は低調な動きが続き、全体として景気は弱含みで推移いたしました。年初からは、行き過ぎた円高の是正や、株価の上昇など景気回復の兆しが見られましたが、製造業をはじめとする実体経済への波及には至りませんでした。

こうした状況の下、当社グループは「全天候型経営」の推進並びに環境変化に俊敏に対応する活力を持った企業群による「ねずみ

の集団経営」の実践で強い総合力を発揮した上で、将来に向けての体質改善の諸施策を講じ、平成22年度にスタートした中期経営計画「Next-2020 Ver.1」は所期の目標を達成いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、主力の産業ガス関連事業において電気料金の値上げによる製造コストの上昇や第3四半期以降に輸出向けのガス需要が低迷した影響を受けましたが、医療関連事業やエネルギー関連事業が順調に推移するとともに、また農業・食品関連事業におけるM&A効果並びに持分法投資利益が拡大し、売上高は5,400億1千6百万円と前連結会計年度に比べ473億3千6百万円増収となり、営業利益は前連結会計年度比37億7千5百万円減益の278億9千7百万円、経常利益は前連結会計年度比15億5千4百万円増益の351億5千6百万円、当期純利益は11億9千9百万円増益の183億6千6百万円となりました。

2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて270億1千4百万円増加し、2,011億1千6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて267億6千7百万円増加し、2,832億1千3百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて537億8千2百万円増加し、4,843億2千9百万円となりました。

負債の部

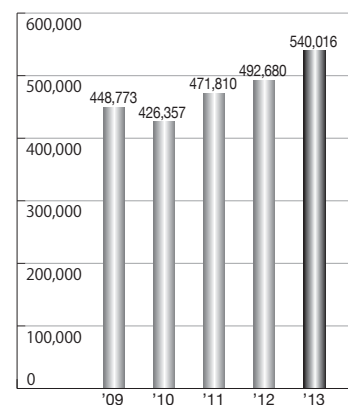
負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて372億7千万円増加し、2,851億1千7百万円となりました。

純資産の部

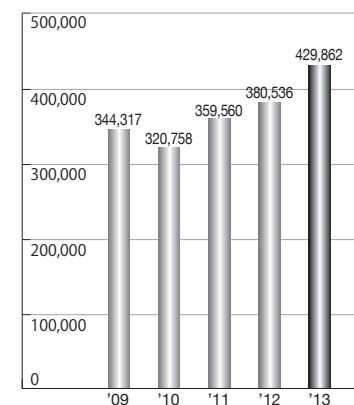
純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて165億1千2百万円増加し、1,992億1千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の873.78円から949.63円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の39.6%から38.3%に変動しました。

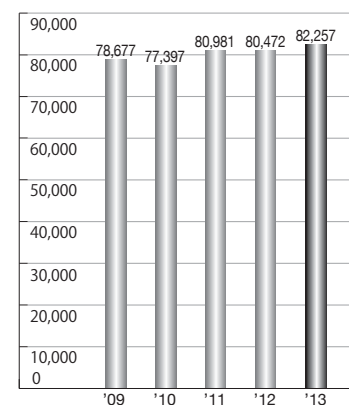
売上高（百万円）



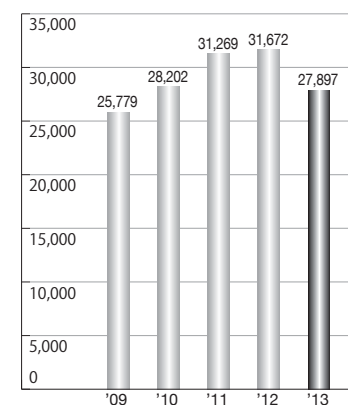
売上原価（百万円）



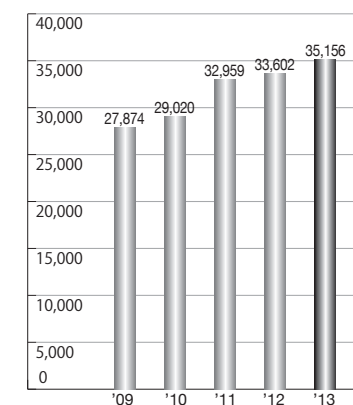
販売費及び一般管理費（百万円）



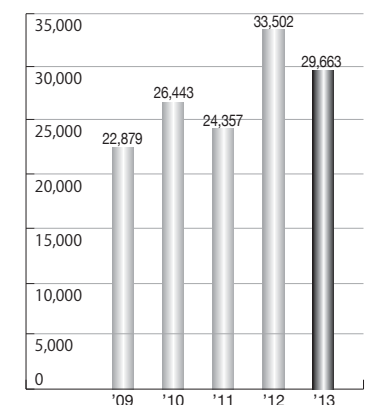
営業利益（百万円）



経常利益（百万円）



税金等調整前当期純利益（百万円）



3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億9千2百万円減少し、194億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて96億5百万円減少し、300億5千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ138億6百万円支出が増加し、425億1百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ234億1千万円減少し、△124億4千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、投資資金の借入を行ったことにより、前連結会計年度に比べ178億6千6百万円増加し、102億5千4百万円の収入となりました。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2)燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3)薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害

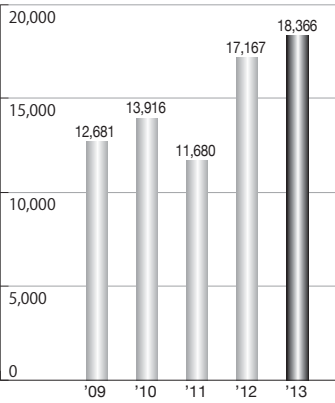
地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

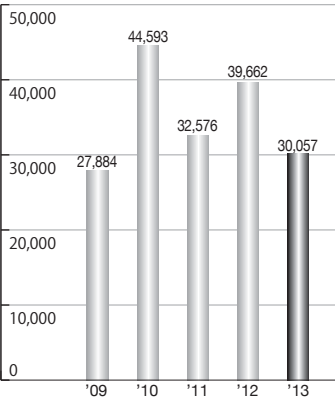
当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、または事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

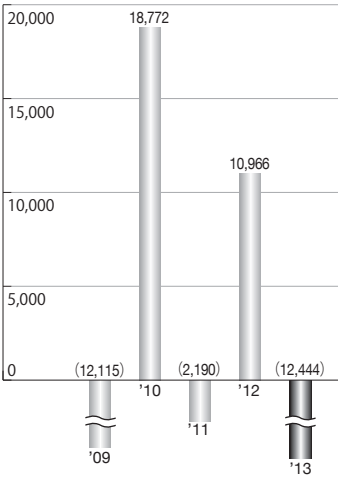
当期純利益 (百万円)



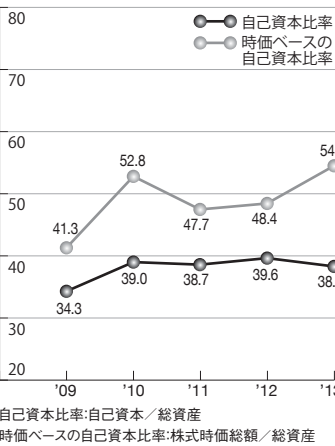
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー (百万円)

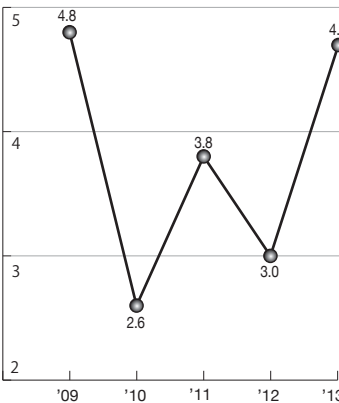


自己資本比率／時価ベースの自己資本比率(%)



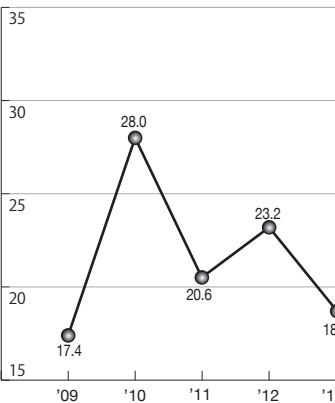
債務償還年数(年)

有利子負債／営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

営業キャッシュ・フロー／利払い



連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期及び2012年3月期

		百万円	千米ドル (注記 1)
	2013	2012	2013
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記3・7)	¥19,880	¥21,997	\$211,377
受取手形及び売掛金	125,852	110,019	1,338,139
たな卸資産(注記4)	33,097	27,202	351,909
短期貸付金	12,746	6,516	135,524
繰延税金資産(注記9)	3,653	3,270	38,841
その他流動資産(注記3)	7,881	6,809	83,796
貸倒引当金	(1,993)	(1,711)	(21,191)
流動資産合計	201,116	174,102	2,138,395
有形固定資産(注記7)：			
土地(注記6)	53,196	48,519	565,614
建物及び構築物	109,644	96,379	1,165,805
機械装置及び運搬具	218,910	189,655	2,327,592
リース資産	25,809	22,835	274,418
建設仮勘定	6,242	5,336	66,369
その他	32,324	30,982	343,690
	446,125	393,706	4,743,488
減価償却累計額	248,438	213,761	2,641,553
有形固定資産合計	197,687	179,945	2,101,935
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5・7)	47,448	36,387	504,497
出資金	4,829	2,683	51,345
繰延税金資産(注記9)	3,893	2,627	41,393
のれん	13,639	13,826	145,019
その他の資産(注記7)	16,758	22,500	178,182
貸倒引当金	(1,041)	(1,523)	(11,069)
投資その他の資産合計	85,526	76,500	909,367
資産合計	¥484,329	¥430,547	\$5,149,697

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

		百万円	千米ドル (注記 1)
	2013	2012	2013
負債			
流動負債：			
支払債務			
支払手形及び買掛金	¥87,745	¥77,032	\$932,961
設備未払金及び設備支払手形	9,754	3,021	103,711
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	53,701	40,214	570,983
リース債務(注記7)	2,442	2,363	25,965
未払費用及び賞与引当金	17,646	15,045	187,624
未払法人税等(注記9)	4,390	7,203	46,677
役員賞与引当金	223	239	2,371
災害損失引当金	-	112	-
その他流動負債	6,207	9,604	65,997
流動負債合計	182,108	154,833	1,936,289
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	67,353	59,499	716,140
リース債務(注記7)	17,800	17,309	189,261
繰延税金負債(注記9)	4,433	3,639	47,135
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,131	1,132	12,026
退職給付引当金(注記23)	7,787	7,228	82,796
役員退職慰労引当金	847	739	9,006
その他固定負債	3,658	3,468	38,894
固定負債合計	103,009	93,014	1,095,258
偶発債務(注記13)			
負債合計	285,117	247,847	3,031,547
純資産(注記10)			
株主資本：			
資本金			
授權株式数 - 480,000,000 株			
発行済株式数 - 195,442,888 株 (2013年)	32,264	32,264	343,052
195,069,487 株 (2012年)			
資本剰余金	34,455	34,460	366,348
利益剰余金	129,974	116,207	1,381,967
自己株式	(3,281)	(3,653)	(34,886)
2013年- 3,262,169株			
2012年- 3,635,570株			
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	1,166	143	12,397
繰延ヘッジ損益	(332)	(299)	(3,530)
土地再評価差額金(注記6)	(8,792)	(8,801)	(93,482)
為替換算調整勘定	145	128	1,542
その他の包括利益累計額合計	(7,813)	(8,829)	(83,073)
新株予約権(注記24)	290	261	3,083
少数株主持分	13,323	11,990	141,659
純資産合計	199,212	182,700	2,118,150
負債純資産合計	¥484,329	¥430,547	\$5,149,697

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期及び2012年3月期

		百万円	千米ドル(注記 1)
	2013	2012	2013
売上高	¥540,016	¥492,680	\$5,741,797
売上原価	429,862	380,536	4,570,569
販売費及び一般管理費	82,257	80,472	874,609
営業利益	27,897	31,672	296,619
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	911	870	9,686
支払利息	(1,616)	(1,489)	(17,182)
持分法による投資利益	7,010	1,011	74,535
固定資産売却益	95	123	1,010
退職給付信託設定益(注記 14)	-	2,743	-
受取補償金(注記 15)	2,025	694	21,531
受取保険金(注記 16)	531	-	5,646
固定資産除売却損	(2,617)	(1,099)	(27,826)
減損損失(注記 17)	(3,430)	(260)	(36,470)
投資有価証券評価損	(214)	(380)	(2,275)
災害による損失(注記 18)	(10)	(1,733)	(106)
損害補償損失(注記 19)	(898)	-	(9,548)
その他	(21)	1,350	(224)
税金等調整前当期純利益	29,663	33,502	315,396
法人税等(注記 9)：			
法人税、住民税及び事業税	11,164	13,253	118,703
法人税等調整額	(1,705)	1,424	(18,129)
	9,459	14,677	100,574
少数株主損益調整前当期純利益	20,204	18,825	214,822
少数株主利益	(1,838)	(1,658)	(19,543)
当期純利益	¥18,366	¥17,167	\$195,279

		円	米ドル(注記 1)
1 株当たり情報			
1 株当たり当期純利益	¥94.04	¥89.35	\$1.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	93.87	87.21	1.00
1 株当たり配当額	24.00	22.00	0.26

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期及び2012年3月期

		百万円	千米ドル(注記 1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥20,204	¥18,825	\$214,822
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,008	(2,941)	10,718
繰延ヘッジ損益	(55)	(40)	(585)
土地再評価差額金	-	156	-
為替換算調整勘定	18	1	191
持分法適用会社に対する持分相当額	22	4	234
その他の包括利益合計(注記20)	993	(2,820)	10,558
包括利益	21,197	16,005	225,380
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	19,374	14,348	205,997
少数株主に係る包括利益	1,823	1,657	19,383

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011 年 4 月 1 日残高	¥31,014	¥33,184	¥103,883	¥(4,469)	¥163,612
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,250	1,250			2,500
株式交換による増加		39		527	566
剰余金の配当			(4,220)		(4,220)
土地評価差額金の取崩			35		35
当期純利益			17,167		17,167
持分法適用範囲の変動			(658)		(658)
自己株式の取得				(123)	(123)
自己株式の処分		(13)		412	399
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	1,250	1,276	12,324	816	15,666
2012 年 3 月 31 日残高	¥32,264	¥34,460	¥116,207	¥(3,653)	¥179,278

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2011 年 4 月 1 日残高	¥3,073	¥(253)	¥(8,922)	¥127	¥(5,975)	¥219	¥11,271	¥169,127
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2,500
株式交換による増加								566
剰余金の配当								(4,220)
土地評価差額金の取崩								35
当期純利益								17,167
持分法適用範囲の変動								(658)
自己株式の取得								(123)
自己株式の処分								399
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	(2,930)	(46)	121	1	(2,854)	42	719	(2,093)
当連結会計年度中の変動額合計	(2,930)	(46)	121	1	(2,854)	42	719	13,573
2012 年 3 月 31 日残高	¥143	¥(299)	¥(8,801)	¥128	¥(8,829)	¥261	¥11,990	¥182,700

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012 年 4 月 1 日残高	¥32,264	¥34,460	¥116,207	¥(3,653)	¥179,278
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(4,294)		(4,294)
土地評価差額金の取崩			(9)		(9)
当期純利益			18,366		18,366
連結範囲の変動			(314)		(314)
合併による増加			18		18
自己株式の取得				(32)	(32)
自己株式の処分		(5)		404	399
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	(5)	13,767	372	14,134
2013 年 3 月 31 日残高	¥32,264	¥34,455	¥129,974	¥(3,281)	¥193,412

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2012 年 4 月 1 日残高	¥143	¥(299)	¥(8,801)	¥128	¥(8,829)	¥261	¥11,990	¥182,700
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								(4,294)
土地評価差額金の取崩								(9)
当期純利益								18,366
連結範囲の変動								(314)
合併による増加								18
自己株式の取得								(32)
自己株式の処分								399
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	1,023	(33)	9	17	1,016	29	1,333	2,378
当連結会計年度中の変動額合計	1,023	(33)	9	17	1,016	29	1,333	16,512
2013 年 3 月 31 日残高	¥1,166	¥(332)	¥(8,792)	¥145	¥(7,813)	¥290	¥13,323	¥199,212

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期

	千米ドル(注記1)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 株主資本 合計
2012 年 4 月 1 日残高	\$343,052	\$366,401	\$1,235,587	\$(38,841) \$1,906,199
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			(45,657)	(45,657)
土地評価差額金の取崩			(95)	(95)
当期純利益			195,279	195,279
連結範囲の変動			(3,338)	(3,338)
合併による増加			191	191
自己株式の取得				(340)
自己株式の処分		(53)		4,295
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計	-	(53)	146,380	3,955 150,282
2013 年 3 月 31 日残高	\$343,052	\$366,348	\$1,381,967	\$(34,886) \$2,056,481

	千米ドル(注記1)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2012 年 4 月 1 日残高	\$1,520	\$(3,179)	\$(93,578)	\$1,361	\$(93,876)	\$2,775	\$127,486	\$1,942,584
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								(45,657)
土地評価差額金の取崩								(95)
当期純利益								195,279
連結範囲の変動								(3,338)
合併による増加								191
自己株式の取得								(340)
自己株式の処分								4,242
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	10,877	(351)	96	181	10,803	308	14,173	25,284
当連結会計年度中の変動額合計	10,877	(351)	96	181	10,803	308	14,173	175,566
2013 年 3 月 31 日残高	\$12,397	\$(3,530)	\$(93,482)	\$1,542	\$(83,073)	\$3,083	\$141,659	\$2,118,150

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期及び2012年3月期

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥29,663	¥33,502	\$315,396
減価償却費	22,059	20,373	234,546
減損損失	3,430	260	36,470
のれん償却額	1,780	1,560	18,926
貸倒引当金の増減額	(214)	349	(2,275)
退職給付引当金の増減額	285	(40)	3,030
退職給付信託設定益	-	(2,743)	-
受取利息及び受取配当金	(911)	(870)	(9,686)
支払利息	1,616	1,489	17,182
持分法による投資利益	(7,010)	(1,011)	(74,535)
固定資産売却益	(95)	(123)	(1,010)
固定資産除売却損	2,617	1,099	27,826
投資有価証券評価損	214	380	2,275
災害による損失	10	1,733	106
損害補償損失	898	-	9,548
受取補償金	(2,025)	(694)	(21,531)
受取保険金	(531)	-	(5,646)
売上債権の増減額	(2,021)	(9,050)	(21,488)
たな卸資産の増減額	(2,451)	(547)	(26,061)
仕入債務の増減額	(4,364)	11,854	(46,401)
その他	762	407	8,102
小計	43,712	57,928	464,774
利息及び配当金の受取額	1,707	1,467	18,150
利息の支払額	(1,607)	(1,710)	(17,087)
補償金の受取額	1,745	168	18,554
保険金の受取額	531	-	5,646
災害損失の支払額	-	(1,479)	-
損害補償損失の支払額	(445)	-	(4,732)
課徴金の支払額	-	(3,639)	-
法人税等の支払額	(15,586)	(13,073)	(165,720)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥30,057	¥39,662	\$319,585
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(24,727)	(21,551)	(262,913)
有形固定資産の売却による収入	530	811	5,635
無形固定資産の取得による支出	(335)	(781)	(3,562)
投資有価証券の取得による支出	(4,344)	(7,232)	(46,188)
投資有価証券の売却による収入	309	232	3,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	(14,775)	(68)	(157,097)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	2,068	380	21,988
出資金の払込による支出	(2,103)	-	(22,361)
貸付けによる支出	(5,341)	(11,994)	(56,789)
貸付金の回収による収入	6,156	11,376	65,455
その他	61	132	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(42,501)	¥(28,695)	\$(451,898)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	1,164	5,264	12,376
長期借入れによる収入	26,826	3,500	285,231
長期借入金の返済による支出	(11,625)	(11,839)	(123,604)
社債の償還による支出	(38)	(1,546)	(404)
セール・アンド・リースバックによる収入	900	3,200	9,569
リース債務の返済による支出	(2,630)	(1,959)	(27,964)
自己株式の取得による支出	(32)	(123)	(340)
自己株式の売却による収入	399	399	4,243
子会社の自己株式の取得による支出	(58)	-	(617)
配当金の支払額	(4,294)	(4,220)	(45,657)
少数株主への配当金の支払額	(358)	(292)	(3,806)
その他	-	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥10,254	¥(7,612)	\$109,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	32
現金及び現金同等物の増減額	(2,187)	3,358	(23,254)
現金及び現金同等物の期首残高	21,562	18,131	229,261
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	73	139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-	872
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥19,470	¥21,562	\$207,018

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳し

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2013年3月期は68社であり、2012年3月期は65社であります。また、持分法適用会社の数は、2013年3月期は16社であり、2012年3月期は15社であります。

2013年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。

- (a)株式の取得により、新たに4社を連結の範囲に含めております。
- (b)重要性が増加したことにより、新たに2社を連結の範囲に含めております。
- (c)合併に伴う解散により、3社を連結の範囲から除いております。

2013年3月期における持分法適用会社の変更は以下のとおりであります。

- (a)実質的に影響力を有していると認められることとなったため、新たに1社を持分法適用の範囲に含めております。

2012年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。

- (a)株式の取得により、新たに2社を連結の範囲に含めております。
- (b)合併に伴う解散により、2社を連結の範囲から除いております。

2012年3月期における持分法適用会社の変更は以下のとおりであります。

- (a)重要性が増したことにより、新たに5社を持分法適用の範囲に含めております。
- (b)株式の取得により、新たに1社を持分法適用の範囲に含めております。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

たものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2013年3月31日現在の為替相場1ドル=94.05円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)当連結会計年度より、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) のれんの償却

その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(10) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、各期における支給見込み額を計上しております。

(11) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、2012年3月期における見込額を計上しております。

(12) 退職給付引当金

(a)従業員:主として、連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、3月期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。(b)取締役及び監査役:一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(14) 研究開発費

研究開発費は、2013年3月期に2,968百万円(31,558千米ドル)、2012年3月期に3,280百万円であり、一般管理費に含まれております。

(15) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(16) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(17) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたものと及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとの仮定に基づくものであります。

1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(a) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(b) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. キャッシュ・フロー計算書

2013年3月31日及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
現金及び預金	¥21,997	\$211,377
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(436)	(4,359)
その他流動資産に含まれる「有価証券」	1	-
現金及び現金同等物	¥21,562	\$207,018

株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
流動資産	¥3,181	\$208,261
固定資産	4,396	122,786
流動負債	(2,855)	(220,021)
固定負債	(2,078)	(11,919)
のれん	2,304	19,830
少数株主持分	(272)	(638)
取得価額	4,676	118,299
取得代金の未払額	(4,500)	-
現金及び現金同等物	(488)	(32,504)
差引	¥(312)	\$85,795

上記の他、2013年3月期における連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出には、2012年3月期における取得未払金の支払額4,500百万円(47,847千米ドル)が含まれております。

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
新株予約権の行使:		
新株予約権の行使による資本金増加額	¥1,250	\$-
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,250	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥2,500	\$-

(2) 株式交換	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
株式交換:		
自己株式の処分による資本剰余金の増加額	¥39	\$-
自己株式の処分による自己株式の減少額	527	-
のれんの増加額	349	-

4. たな卸資産

2013年3月31日及び2012年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
商品及び製品	¥16,119	\$215,630
仕掛品	3,873	54,248
原材料及び貯蔵品	7,210	82,031
	¥27,202	\$351,909

5. 有価証券

2013年3月31日及び2012年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2013	2012		2013	2012		2013	2012	
帳簿価額が取得原価を超える有価証券									
株式	¥8,621	¥4,709	¥3,912	¥7,022	¥4,463	¥2,559	\$91,664	\$50,069	\$41,595
小計	8,621	4,709	3,912	7,022	4,463	2,559	91,664	50,069	41,595
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券									
株式	6,480	7,789	(1,309)	9,747	11,328	(1,581)	68,900	82,818	(13,918)
小計	6,480	7,789	(1,309)	9,747	11,328	(1,581)	68,900	82,818	(13,918)
合計	¥15,101	¥12,498	¥2,603	¥16,769	¥15,791	¥978	\$160,564	\$132,887	\$27,677

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2013年3月31日及び2012年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
再評価した事業用土地	¥(3,256)	¥(2,716)
		\$ (34,620)

7. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2013年3月31日で0.52%(2012年3月31日は0.56%)であります。2013年3月31日及び2012年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
銀行及び保険会社からの借入金 償還期限 2030年		
(2013年3月31日における加重平均利率 - 1.15%)	¥78,922	¥59,364
0.54% 無担保社債 償還期限 2015年	10,000	10,000
0.53% 無担保社債 償還期限 2015年	95	133
リース債務 償還期限 2028年	20,241	19,672
	109,258	89,169
一年内返済予定分を控除	24,105	12,361
	¥85,153	¥76,808
		\$905,401

借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2014 年 3 月期	¥24,105	\$256,300
2015 年 3 月期	11,196	119,043
2016 年 3 月期	23,745	252,472
2017 年 3 月期	10,073	107,103
2018 年 3 月期	17,468	185,731
2019 年 3 月期及びそれ以降	22,671	241,052

2013年3月31日現在における短期借入金1,595百万円(16,959千米ドル)、長期借入金11,356百万円(120,744千米ドル)及びその他1,404百万円(14,928千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	¥17,196	\$182,839
建物及び構築物	7,519	79,947
機械装置及び運搬具	3,677	39,096
現金及び預金(定期預金)	10	106
投資有価証券	410	4,359
その他(有形固定資産)	45	479
その他(投資その他の資産)	176	1,872
	¥29,033	\$308,698

2012年3月31日現在における短期借入金3,556百万円、長期借入金8,051百万円及びその他1,346百万円に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円
土地	¥11,484
建物及び構築物	5,317
機械装置及び運搬具	1,531
その他(有形固定資産)	55
その他(投資その他の資産)	260
	¥18,647

8. デリバティブとヘッジ取引

デリバティブとヘッジ取引の要約は以下のとおりであります。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(2013年3月期及び2012年3月期)

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2013年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥816	¥-	¥(33)	\$8,676	\$-	\$ (351)
	ユーロ	売掛金	299	-	9	3,179	-	96
	買建							
	米ドル	買掛金	2,303	19	98	24,487	202	1,042
	ユーロ	買掛金	17	-	13	181	-	138
為替予約等の振当処理	人民元	買掛金	739	-	(15)	7,857	-	(159)
	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	93	-	(注2)	989	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	115	-	(注2)	1,223	-	(注2)
	買建							
	米ドル	買掛金	393	-	(注2)	4,179	-	(注2)
合計	人民元	買掛金	72	-	(注2)	765	-	(注2)
			¥4,847	¥19	¥72	\$51,536	\$202	\$766

2012年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥426	¥-	¥(24)
	ユーロ	売掛金	252	-	(18)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,708	-	151
	ユーロ	買掛金	40	-	0
為替予約等の振当処理	人民元	買掛金	622	-	19
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	84	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	88	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	306	-	(注2)
合計	人民元	買掛金	26	-	(注2)
			¥4,552	¥-	¥128

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

② 金利関連

2013年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥13,905	¥12,392	¥ (600)	\$147,847	\$131,760	\$ (6,380)
	金利オプション取引							
	売建	長期借入金	800	-	1	8,506	-	11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	16,896	16,211	(注2)	179,649	172,365	(注2)
合計			¥31,601	¥28,603	¥ (599)	\$336,002	\$304,125	\$ (6,369)

2012年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥13,752	¥13,171	¥ (573)
	金利オプション取引				
	売建	長期借入金	800	800	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,074	1,496	(注2)
合計			¥16,626	¥15,467	¥ (568)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

9. 法人税等

繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、2013年3月期で38.0%、2012年3月期で40.6%であります。
2013年3月期及び2012年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2013	2012
法定実効税率	38.0%	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.5	1.2
のれんの償却	1.4	0.8
持分法による投資利益	(9.0)	(1.2)
住民税均等割	0.7	0.7
税率変更による影響	-	(0.4)
評価性引当額の増減	(0.7)	2.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	43.8%

2013年3月31日及び2012年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
繰延税金資産:		
退職給付引当金	¥3,071	\$32,653
税務上の繰越欠損金	2,163	22,998
未払費用(賞与)	1,820	19,351
減損損失	2,188	23,264
投資有価証券評価減	785	8,347
関係会社事業損失	1,876	19,947
未払事業税	510	5,423
その他	2,998	31,877
繰延税金資産小計	15,411	163,860
評価性引当額	(5,719)	(60,808)
繰延税金資産合計	9,692	103,052
繰延税金負債:		
固定資産圧縮積立金	(3,716)	(39,511)
退職給付信託設定益	(1,048)	(11,143)
資本連結に伴う評価差額	(1,245)	(13,238)
その他有価証券評価差額金	(404)	(4,296)
その他	(166)	(1,765)
繰延税金負債合計	(6,579)	(69,953)
繰延税金資産・負債の純額	¥3,113	\$33,099

なお、上記の他、2013年3月31日及び2012年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
土地再評価に係る繰延税金資産	¥3,785	\$40,244
評価性引当額	(3,776)	(40,149)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥9	\$95
土地再評価に係る繰延税金負債	¥(1,140)	\$ (12,121)

2012年3月期

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.0%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、2012年3月31日において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が153百万円増加し、2012年3月期に計上された法人税等調整額が127百万円減少、その他有価証券評価差額金額が51百万円増加、繰延ヘッジ損益が25百万円減少しております。
また、再評価に係る繰延税金負債が156百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

10. 純資産の部

日本の会社法は、新株への払込金の全額を資本金とすることを規定しています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれ

ています。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

	百万円	千米ドル
2013年5月14日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議されています。		
配当金 (1株当たり13円=0.14米ドル)	¥ 2,540	\$27,007
当該配当は2013年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上されます。		

11. 企業結合等関係

2013年3月期

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:ゴールドバック株式会社

事業の内容:果実飲料・野菜飲料・お茶などの各種飲料の製造販売、各種濃縮果汁・野菜汁の製造販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社が重点分野と位置付けている農業分野及び宅配水事業とのシナジーの追求、並びに松本地区におけるグループ複合事業を推進することにより、更なる事業規模拡大・収益力強化に資すると判断したためであります。

(3)企業結合日:2012年9月28日

(4)企業結合の法的形式:現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称:ゴールドバック株式会社

(6)取得した議決権比率:取得後の議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年8月1日から2013年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

9,607百万円(102,148千米ドル)

(取得原価には、取得に直接要した費用等を含めております。)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額:898百万円(9,548千米ドル)

(2)発生原因

ゴールドバック株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間:5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥10,021	\$106,550
固定資産	12,450	132,376
資産合計	¥22,471	\$238,926
流動負債	¥11,572	\$123,041
固定資産	372	3,955
負債合計	¥11,944	\$126,996

2012年3月期

共通支配下の取引等

(株式交換による相模ハム株式会社の完全子会社化)

当社は、2011年12月22日付の株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、相模ハム株式会社(以下「相模ハム」という。)を完全子会社とする株式交換を2012年3月21日を効力発生日として行いました。これに先立ち、相模ハムの普通株式は2012年3月15日付で上場廃止(最終売買日は2012年3月14日)となりました。

また、相模ハムは、2012年3月14日に開催した取締役会の決議に基づき、本株式交換の基準時(当社が相模ハムの発行済株式の全部を取得する時点の直前時をいう)の直前時に保有する自己株式の全てを消却いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当時企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称:エア・ウォーター株式会社

事業の内容:産業ガス関連、エレクトロニクス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称:相模ハム株式会社

事業の内容:食肉加工品及び食肉・総菜の製造・販売

(2)企業結合日/2012年3月21日

(3)企業結合の法的形式/株式交換

(4)結合後企業の名称/変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

食肉加工業界を取り巻く事業環境は、消費者の低価格志向をはじめとして、市場における競争が激化しており、外部環境の変化に対応し一層の業容の拡大を図るためには、当社グループの経営資源を結集し、より一体となった事業展開を図ることが必要な情勢となっております。この為、当社グループの食品事業における、人的資源、生産技術、研究開発や販売ルートなどの経営資源をより効率的に活用し、事業戦略をスピーディーに展開、企業価値向上を図ることを目的として、相模ハムを完全子会社とする株式交換を行うこといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3.子会社株式の追加取得による事項

- (1)取得原価 597百万円
- (2)株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	相模ハム (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.055
本株式交換により 交付する株式数	当社株式:524,189株(自己株式を割当て)	

(3)交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び相模ハムは、それぞれ別個

に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社を、相模ハムはプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び相模ハムは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両者間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び相模ハムは、それぞれ上記3. (2)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断のもと、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれん:349百万円

- ②発生原因
子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
- ③償却方法及び償却年数
15年間で均等償却

12.セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2013年3月期より、当社(親会社)の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

2013年3月期より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をより的確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、2012年3月期のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2013年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計			
売上高:										
外部顧客への売上高	¥173,356	¥93,353	¥78,904	¥54,090	¥45,712	¥94,601	¥540,016	¥-	¥540,016	
セグメント間の										
内部売上高または振替高	2,814	31	454	1,685	51	16,832	21,867	(21,867)	-	
計	176,170	93,384	79,358	55,775	45,763	111,433	561,883	(21,867)	540,016	
セグメント利益	13,632	3,143	6,480	3,116	1,355	5,588	33,314	1,842	35,156	
セグメント資産	176,512	46,887	62,005	30,169	40,203	93,916	449,692	34,637	484,329	
その他の項目:										
減価償却費	11,203	2,053	1,201	2,082	1,351	4,169	22,059	-	22,059	
のれんの償却額	650	25	132	513	318	142	1,780	-	1,780	
受取利息	3	0	6	2	1	6	18	226	244	
支払利息	507	3	65	32	65	196	868	748	1,616	
持分法投資利益	241	1,620	-	42	-	47	1,950	5,060	7,010	
持分法適用会社への投資額	904	758	-	547	-	4,968	7,177	-	7,177	
有形固定資産及び										
無形固定資産の増加額	14,113	1,560	1,302	3,233	1,931	10,248	32,387	1,724	34,111	

2013年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計			
売上高:										
外部顧客への売上高	\$1,843,232	\$992,589	\$838,958	\$575,120	\$486,039	\$1,005,859	\$5,741,797	\$-	\$5,741,797	
セグメント間の										
内部売上高または振替高	29,920	330	4,827	17,916	542	178,969	232,504	(232,504)	-	
計	1,873,152	992,919	843,785	593,036	486,581	1,184,828	5,974,301	(232,504)	5,741,797	
セグメント利益	144,944	33,418	68,900	33,131	14,407	59,416	354,216	19,585	373,801	
セグメント資産	1,876,789	498,533	659,277	320,776	427,464	998,575	4,781,414	368,283	5,149,697	
その他の項目:										
減価償却費	119,117	21,829	12,770	22,137	14,365	44,327	234,545	-	234,545	
のれんの償却額	6,911	266	1,404	5,455	3,381	1,509	18,926	-	18,926	
受取利息	32	0	64	21	11	63	191	2,403	2,594	
支払利息	5,391	32	691	340	691	2,084	9,229	7,953	17,182	
持分法投資利益	2,562	17,225	-	447	-	500	20,734	53,801	74,535	
持分法適用会社への投資額	9,612	8,060	-	5,816	-	52,822	76,310	-	76,310	
有形固定資産及び										
無形固定資産の増加額	150,058	16,587	13,844	34,375	20,532	108,963	344,359	18,331	362,690	

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2 調整額は以下の通りであります。
(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 -21,867 百万円 (-232,504 千米ドル) はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額 1,842 百万円 (19,585 千米ドル) は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、全社で実施した体質強化費用及び持分法投資損益に係るものであります。
(3) セグメント資産の調整額 34,637 百万円 (368,283 千米ドル) の内容はセグメント間資産の消去 -10,284 百万円 (-109,346 千米ドル) と各報告セグメントに配分していない全社資産 44,921 百万円 (477,629 千米ドル) です。
(4) 受取利息の調整額 226 百万円 (2,403 千米ドル) は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
(5) 支払利息の調整額 748 百万円 (7,953 千米ドル) は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
(6) 持分法投資利益の調整額 5,060 百万円 (53,801 千米ドル) は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,724 百万円 (18,331 千米ドル) は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

報告セグメント									百万円
2012年3月期	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 1
売上高:									
外部顧客への売上高	¥180,175	¥77,765	¥74,478	¥51,284	¥15,175	¥93,803	¥492,680	¥-	¥492,680
セグメント間の									
内部売上高または振替高	2,618	45	261	777	59	16,964	20,724	(20,724)	-
計	182,793	77,810	74,739	52,061	15,234	110,767	513,404	(20,724)	492,680
セグメント利益	16,450	2,989	5,330	2,545	560	5,703	33,577	25	33,602
セグメント資産	178,582	44,295	49,546	29,470	16,824	76,027	394,744	35,803	430,547
その他の項目:									
減価償却費	10,906	1,939	1,027	2,022	395	4,084	20,373	-	20,373
のれんの償却額	739	50	147	493	32	99	1,560	-	1,560
受取利息	10	0	8	2	0	9	29	233	262
支払利息	445	4	47	78	27	186	787	702	1,489
持分法投資利益	211	1,487	-	(147)	-	92	1,643	(632)	1,011
持分法適用会社への投資額	904	758	-	547	-	451	2,660	-	2,660
有形固定資産及び									
無形固定資産の増加額	12,648	1,164	960	2,219	705	4,403	22,099	744	22,843

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2 調整額は以下の通りであります。
(1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額-20,724百万円はセグメント間取引消去であります。
(2)セグメント利益の調整額25百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
(3)セグメント資産の調整額35,803百万円の内容はセグメント間資産の消去-10,763百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産46,566百万円です。
(4)受取利息の調整額233百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
(5)支払利息の調整額702百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
(6)持分法投資利益の調整額-632百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額744百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(関連情報)

2013年3月期

1. 地域ごとの情報

- (1)売 上 高 本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(百万円)	売上高(千米ドル)	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	¥97,729	\$1,039,117	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

(注)新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は2012年10月1日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の売上高には、2012年4月1日から2012年9月30日までの期間の新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社としての取引金額を含めております。

2012年3月期

1. 地域ごとの情報

- (1)売 上 高 本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
住友金属工業㈱	¥74,630	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年3月期

報告セグメント									
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	¥348	-	¥568	-	¥99	¥688	¥1,703	¥1,727	¥3,430

千米ドル

報告セグメント									
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	\$3,700	-	\$6,039	-	\$1,053	\$7,315	\$18,107	\$18,363	\$36,470

2012年3月期

報告セグメント									
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	¥198	-	-	-	-	-	¥198	¥62	¥260

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2013年3月期

報告セグメント									
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	¥650	¥25	¥132	¥513	¥318	¥142	¥1,780	¥-	¥1,780
当期末残高	¥6,023	-	¥1,879	¥1,614	¥3,454	¥669	¥13,639	¥-	¥13,639

千米ドル

報告セグメント									
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	\$6,911	\$266	\$1,404	\$5,455	\$3,381	\$1,509	\$18,926	\$-	\$18,926
当期末残高	\$64,040	-	\$19,979	\$17,161	\$36,725	\$7,114	\$145,019	\$-	\$145,019

2012年3月期

報告セグメント									
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	¥739	¥50	¥147	¥493	¥32	¥99	¥1,560	¥-	¥1,560
当期末残高	¥6,678	¥25	¥847	¥2,091	¥2,920	¥1,265	¥13,826	¥-	¥13,826

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2013年3月期
その他の事業において㈱日本海水株式及びエア・ウォーター物流㈱株式を追加取得したことに伴い、2012年3月期において、84百万円(893千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

2012年3月期
産業ガス関連事業において泉北酸素㈱株式を追加取得したことに伴い、2012年3月期において、43百万円の負ののれん発生益を計上しております。
その他の事業において㈱日本海水株式及びエア・ウォーター物流㈱株式を追加取得したことに伴い、2012年3月期において、279百万円の負ののれん発生益を計上しております。

13. 偶発債務

2013年3月31日における受取手形割引高は271百万円(2,881千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は680百万円(7,230千米ドル)であります。

2012年3月31日における受取手形割引高は982百万円であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は727百万円であります。

14. 退職給付信託設定益

2012年3月期において、当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災㈱が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

15. 受取補償金

2011年3月11日に発生しました東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

16. 受取保険金

2011年6月に発生したエア・ウォーター・ソル㈱兵庫工場の火災及び2012年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による受取保険金であります。

17. 減損損失

2013年3月期及び2012年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2013年3月期					
用途	種類		場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
産業ガス関連事業用資産	機械装置	他	堺市西区	¥348	\$3,700
農業・食品関連事業用資産	土地		北海道小樽市 他	¥99	\$1,053
その他の事業用資産	機械装置	他	静岡県菊川市	¥126	\$1,340
遊休資産 他	土地	他	兵庫県小野市 他	¥1,727	\$18,362
-	のれん		-	¥1,130	\$12,015

2012年3月期					
用途	種類		場所	減損損失(百万円)	
産業ガス関連事業用資産	機械装置	他	広島県東広島市 他	¥198	
遊休資産 他	土地	他	北海道北見市 他	¥62	

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損

損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7％で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能額まで減額しております。

18. 災害による損失

2013年3月期及び2012年3月期において、当社グループは以下の災害による損失を計上しております。

2013年3月期

「災害による損失」は、2012年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による固定資産の操業休止期間中の固定費を計上しております。

2012年3月期

(1)2011年3月に発生した東日本大震災による損失1,001百万円を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	680百万円
その他	321百万円

(2)2011年6月に発生したエア・ウォーター・ソル㈱兵庫工場の火災及び2012年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災によるたな卸資産及び固定資産の滅失損失等732百万円を「災害による損失」として計上しております。

19. 損害補償損失

2012年8月に発生した産業カンパニー宇都宮工場の操業トラブルに係る損失を「損害補償損失」として計上しております。

20. 連結包括利益計算書

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥1,385	¥(2,237)	\$14,726
組替調整額	153	(2,818)	1,627
税効果調整前	1,538	(5,055)	16,353
税効果額	(530)	2,114	(5,635)
その他有価証券評価差額金	¥1,008	¥(2,941)	\$10,718
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥(241)	¥(180)	\$(2,562)
組替調整額	153	154	1,626
税効果調整前	(88)	(26)	(936)
税効果額	33	(14)	351
繰延ヘッジ損益	¥(55)	¥(40)	\$(585)
土地再評価差額金			
当期発生額	¥-	¥-	\$-
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	-	-	-
税効果額	-	156	-
土地再評価差額金	¥-	¥156	\$-
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥18	¥1	\$191
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	18	1	191
税効果額	-	-	-
為替換算調整勘定	¥18	¥1	\$191
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥22	¥3	\$234
組替調整額	-	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	¥22	¥4	\$234
その他の包括利益合計			
	¥993	¥(2,820)	\$10,558

21. リース取引

2013年3月31日及び2012年3月31日現在及び同日に終了する事業年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

		百万円	千米ドル
	2013	2012	2013
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥2,052	¥5,377	\$21,818
一年超	6,207	11,646	65,997
	¥8,259	¥17,023	\$87,815

2013年3月期における未経過リース料にはリース資産減損勘定 64 百万円(680 千米ドル)は含まれておりません。

2012年3月期における未経過リース料にはリース資産減損勘定 223 百万円は含まれておりません。

		百万円	千米ドル
	2013	2012	2013
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥13,446	¥37,646	\$142,967
減価償却累計額相当額	8,590	24,938	91,335
減損損失累計額相当額	73	253	776
期末残高相当額	¥4,783	¥12,455	\$50,856
(3) 支払リース料	¥4,145	¥4,788	\$44,072

2013年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は3,299百万円(35,077千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は13百万円(138千米ドル)、支払利息相当額は372百万円(3,955千米ドル)、減損損失は43百万円(457千米ドル)であります。

2012年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は4,048百万円、リース資産減損勘定取崩額は30百万円、支払利息相当額は579百万円であります。

22. オペレーティング・リース

2013年3月31日及び2012年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2013	2012	2013
一年内	¥127	¥124	\$1,350
一年超	706	656	7,507
	¥833	¥780	\$8,857

23. 退職給付引当金

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥33,951	¥30,546	\$360,989
前払年金費用	4,210	4,426	44,763
未認識過去勤務債務	1,473	1,856	15,662
未認識数理計算上の差異	(5,981)	(5,601)	(63,594)
年金資産	(25,866)	(23,999)	(275,024)
退職給付引当金	¥7,787	¥7,228	\$82,796

2013年3月期及び2012年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥1,898	¥1,560	\$20,181
利息費用	501	506	5,327
期待運用収益	(246)	(198)	(2,616)
数理計算上の差異の費用処理額	1,381	1,448	14,684
過去勤務債務の費用処理額	(380)	(392)	(4,041)
退職給付費用	¥3,154	¥2,924	\$33,535

退職給付債務の割引率は主として1.0%(2012年3月期は2.0%)、年金資産の期待運用収益率は主として1.5%(2012年3月期は1.5%)であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

24. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる2013年3月期及び2012年3月期における費用計上額及び科目名

2013年3月期:販売費及び一般管理費 65百万円(691千米ドル)

2012年3月期:販売費及び一般管理費 69百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2010年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	当社取締役(社外取締役を除く)19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	2009年9月1日	2010年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2010年9月2日から2030年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,700株	普通株式 85,400株
付与日	2011年9月1日	2012年8月31日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年9月2日から2031年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2012年9月1日から2032年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	(株)日本海水
決議年月日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 408,991株
付与日	2007年9月29日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日
権利確定前				
期首(株)	40,000	47,200	69,600	79,700
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	9,300	6,600	7,500	8,600
未確定残(株)	30,700	40,600	62,100	71,100
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	9,300	6,600	7,500	8,600
権利行使(株)	9,300	6,600	7,500	8,600
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日	2007年9月28日
権利確定前			
期首(株)	94,700	-	-
付与(株)	-	85,400	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	9,000	-	-
未確定残(株)	85,700	85,400	-
権利確定後			
期首(株)	-	-	245,391
権利確定(株)	9,000	-	-
権利行使(株)	9,000	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	245,391

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	990	911	921	921
付与日における公正な評価単価(円)	1,001	1,104	868	746

会社名	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日	2007年9月28日
権利行使価格(円)	1	1	540
行使時平均株価(円)	997	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	741	715	-

25. 関連当事者情報

(2013年3月期及び2012年3月期)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(株)堺ガスセンター（直接所有割合49%）	百万円		千米ドル	
	2013	2012	2013	
短期資金の貸付	¥1,400	¥8,100	\$14,886	
長期資金の貸付	1,250	445	13,291	
利息の受取	190	197	2,020	

	百万円		千米ドル	
	2013	2012	2013	
短期貸付金	¥8,158	¥2,303	\$86,741	
長期貸付金	2,509	9,520	26,677	

26. 金融商品

金融商品の要約は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(2013年3月期)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥19,880	¥19,880	¥-	\$211,377	\$211,377	\$-
(2) 受取手形及び売掛金	125,852	125,852	-	1,338,139	1,338,139	-
(3) 短期貸付金	12,746	12,746	-	135,524	135,524	-
(4) 投資有価証券						
その他有価証券	15,102	15,102	-	160,574	160,574	-
(5) 長期貸付金(※2)	3,934	-	-	41,829	-	-
貸倒引当金	(266)	-	-	(2,828)	-	-
	3,668	3,726	58	39,001	39,617	616
(6) 支払手形及び買掛金	(87,745)	(87,745)	-	(932,961)	(932,961)	-
(7) 短期借入金	(32,038)	(32,038)	-	(340,649)	(340,649)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(21,625)	(21,625)	-	(229,930)	(229,930)	-
(9) 社債(1年内償還)	(38)	(38)	-	(404)	(404)	-
(10) リース債務(流動負債)	(2,442)	(2,442)	-	(25,965)	(25,965)	-
(11) 社債	(10,057)	(10,059)	(2)	(106,932)	(106,954)	(22)
(12) 長期借入金	(57,296)	(57,387)	(91)	(609,208)	(610,175)	(967)
(13) リース債務(固定負債)	(17,800)	(17,860)	(60)	(189,261)	(189,899)	(638)
(14) デリバティブ取引(※3)	(527)	(527)	-	(5,603)	(5,603)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(2012年3月期)	百万円		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥21,997	¥21,997	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	110,019	110,019	-
(3) 短期貸付金	6,516	6,516	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,769	16,769	-
(5) 長期貸付金(※2)	10,939	-	-
貸倒引当金	(338)	-	-
	10,601	11,088	487
(6) 支払手形及び買掛金	(77,032)	(77,032)	-
(7) 短期借入金	(30,216)	(30,216)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(9,960)	(9,960)	-
(9) 社債(1年内償還)	(38)	(38)	-
(10) リース債務(流動負債)	(2,363)	(2,363)	-
(11) 社債	(10,095)	(10,135)	(40)
(12) 長期借入金	(49,404)	(50,265)	(861)
(13) リース債務(固定負債)	(17,309)	(18,238)	(929)
(14) デリバティブ取引(※3)	(440)	(440)	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、（有価証券）注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)社債（1年内償還）並びに(10)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（14）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)リース債務（固定負債）

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（12）参照）。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記（2）及び（6）参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	百万円	千米ドル
2013	2012	2013
非上場株式	¥19,618	\$343,923

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千米ドル			
(2013年3月期)	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥19,880	¥-	¥-	¥-	\$211,377	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	125,852	-	-	-	1,338,139	-	-	-
短期貸付金	12,746	-	-	-	135,524	-	-	-
長期貸付金	-	3,635	111	188	-	38,650	1,180	1,999
合計	¥158,478	¥3,635	¥111	¥188	\$1,685,040	\$38,650	\$1,180	\$1,999

	百万円			
(2012年3月期)	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥21,997	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	110,019	-	-	-
短期貸付金	6,516	-	-	-
長期貸付金	-	10,304	573	62
合計	¥138,532	¥10,304	¥573	¥62

(注4)短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
(2013年3月期)	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥32,038	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	38	38	10,019	-	-	-
長期借入金	21,625	9,113	11,482	8,391	16,069	12,241
リース債務	2,442	2,045	2,244	1,682	1,399	10,430
合計	¥56,143	¥11,196	¥23,745	¥10,073	¥17,468	¥22,671

	千米ドル					
(2013年3月期)	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$340,649	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-
社債	404	404	106,528	-	-	-
長期借入金	229,930	96,895	122,084	89,219	170,856	130,154
リース債務	25,965	21,744	23,860	17,884	14,875	110,899
合計	\$596,948	\$119,043	\$252,472	\$107,103	\$185,731	\$241,053

	百万円					
(2012年3月期)	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥30,216	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	38	38	38	10,019	-	-
長期借入金	9,960	16,398	7,637	10,170	6,581	8,618
リース債務	2,363	2,075	1,676	1,892	1,299	10,367
合計	¥42,577	¥18,511	¥9,351	¥22,081	¥7,880	¥18,985

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2013年及び2012年3月31日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人に倫理的要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、当監査法人の判断に基づくものである。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の財政状態並びに2013年及び2012年3月31日をもって終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2013年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて実施されている。

有限責任 あずさ監査法人
2013年6月27日
日本、大阪

(注)本監査報告書は、「AIR WATER ANNUAL REPORT 2013 Financial Section」に掲載されている“Independent Auditors’ Report”を翻訳したものです。

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2013年及び2012年3月31日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人に倫理的要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、当監査法人の判断に基づくものである。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の財政状態並びに2013年及び2012年3月31日をもって終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2013年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて実施されている。

有限責任 あずさ監査法人
2013年6月27日
日本、大阪

(注)本監査報告書は、「AIR WATER ANNUAL REPORT 2013 Financial Section」に掲載されている“Independent Auditors’ Report”を翻訳したものです。